

中学

WinPass

社会



公民分野や財政, 国民福祉と労働等の問題集
中学社会 | 中学WinPass

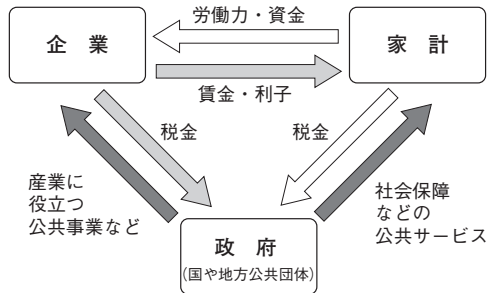
8

財政，国民福祉と労働

1 財政

(1) 財政…政府(国・地方公共団体)は，民間企業では供給されにくい，生活や産業の基盤となる道路や橋，港湾などの社会資本を整備し，社会保障や治安維持などの公共サービスを提供する。政府はそのために，収入を得て，それをさまざまな活動に支出する経済活動(財政)を行う。政府の1年間の収入を歳入，支出を歳出という。→①

1 家計・企業・政府の関係



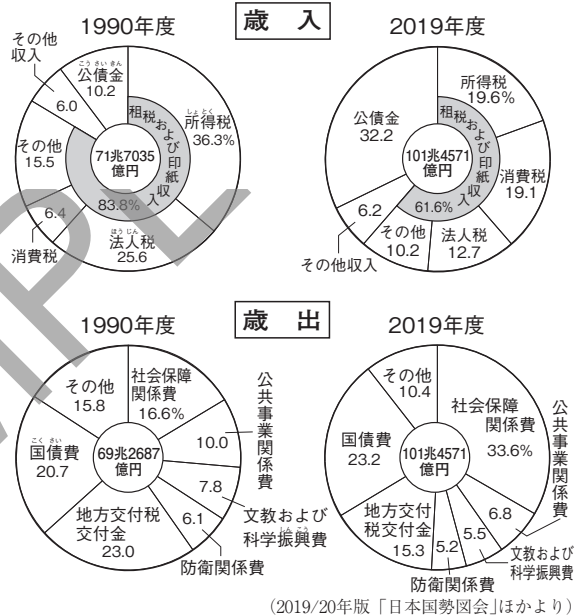
(2) 歳入…歳入の中心となるのは租税(税金)である。→②

家計は消費を，企業は生産を，政府は社会資本や公共サービスの提供，景気の調整を行う。

① 税金の種類→③

- 納税先…国に納める国税と，地方公共団体に納める地方税。
- 税の負担…直接税は，税金を納める義務のある人(納税者)と，税金を負担する人(担税者)が同じである。間接税は，税金を納める義務のある人と，税金を負担する人が異なる。
- 累進課税…所得税には，所得が多くなるほど税率を高くする方法がとられている。
- 間接税の逆進性…消費税などの間接税は，個人の所得に関係なく，同じ金額の税金を支払わなければならない。このため，低所得者ほど所得に占める税の負担割合が高くなる傾向(逆進性)がある。

2 日本の歳入と歳出の変化



歳入は公債金が大幅に増え，歳出は社会保障関係費と国債費の割合が高くなっている。

② 歳入にしめる割合の大きい租税

- 所得税…個人の収入にかかる税金。
- 消費税…商品の消費にかかる税金。
- 法人税…企業の収入にかかる税金。

③ 公債…租税収入が不足するとき，公債(国は国債，地方公共団体は地方債)を発行して，資金を借り入れる。この収入を公債金といい，これは将来，返済しなければならない借金である。→④

(3) 歳出…社会保障関係費，国債費，地方交付税交付金の割合が大きい。→②

- ① 社会保障関係費…近年の少子高齢社会を反映して，増加。
- ② 国債費…国債を返済するための支出。国の財政に大きな負担となっている。
- ③ 地方交付税交付金…地方公共団体間の財政格差をおさえるために，国が地方公共団体に交付するお金。

3 主な租税

	直接税	間接税
国 税	所得税 相続税 法人税	消費税 酒税 揮発油税 たばこ税 関税
地方 税	(都)道府県民税	(都)道府県たばこ税
	市(区)町村民税	市(区)町村たばこ税
	固定資産税*	

*東京23区では都税
間接税の消費税や酒税は，生産者や販売者が税金を納める(納税者)が，実際に税金を負担している(担税者)のは消費者である。

- (4) **財政投融资**…予算の歳入・歳出とは別に政府が市場から集めた資金を、社会資本や公共サービスの充実のために、政府関係の機関に投資や融資をすること。
- (5) **財政政策**…政府が増税や減税、公共事業への支出の増減などを行うことにより、景気の安定化を図る政策。→**5**

2 社会保障

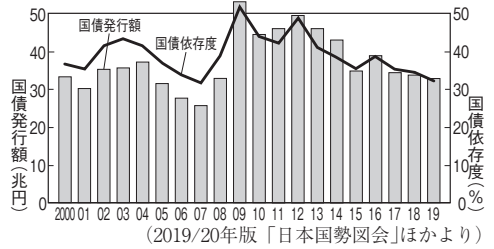
- (1) **日本の社会保障制度**…日本国憲法第25条で規定する**生存権**（「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」）に基づいて整備される。**社会保険**、**公的扶助**、**社会福祉**、**公衆衛生**の4つを柱とする。→**6**
- (2) **少子高齢化**…出生率が低下し、高齢者の割合が高くなり、少子高齢化が進む。15～64歳の労働力人口の割合が減り、その人々の支払う保険料で給付をまかなう現在の年金制度に深刻な影響が出ている。高齢社会への対策として、40歳以上を対象に**介護保険制度**が2000年から実施されている。

3 働く人の問題

- (1) **労働三法**…労働者の権利を守る。
- ① **労働基準法**…労働時間や休日、賃金など、労働条件の最低基準を定める。
 - **労働時間**…1日8時間以内、1週40時間以内労働。
 - **休日**…1週につき最低1日の休日。
 - **賃金**…男女同一賃金。
 - ② **労働組合法**…労働者の**団結権**、**団体交渉権**、**団体行動権**を保障する。
 - ③ **労働関係調整法**…労働者と使用者の対立を調整し、労働争議（ストライキなど）を予防する。
- (2) **雇用の変化と問題**…年齢に応じて賃金が増える**年功序列賃金**がぐずれ、能力給が増える。定年まで1つの企業で働く**終身雇用**も減少傾向。また、パートタイム労働者や派遣労働者などの**非正規雇用**が増える。仕事と家庭生活を両立させる**ワーク・ライフ・バランス**の実現が課題。過労死問題がおこっている。また、グローバル化により、**外国人労働者**が増えている。→**7**

- (3) **女性と雇用**…働く女性は増えているが、出産・育児・介護などで退職する女性も多い。また、女性は非正規雇用が多く、男女の賃金格差にもつながっている。
- **男女雇用機会均等法**…職場での男女平等の実現をめざす。セクシャルハラスメントの禁止。
 - **育児・介護休業法**…男女ともに育児や介護のために、一定期間、仕事を休むことができるように制定されている。

4 国債発行額と依存度の移り変わり



国債依存度は近年、歳入の30%～50%で推移している。

5 財政政策

	税金	公共事業
好景気 (好況) のとき	増やす (増税)	減らす
不景気 (不況) のとき	減らす (減税)	増やす

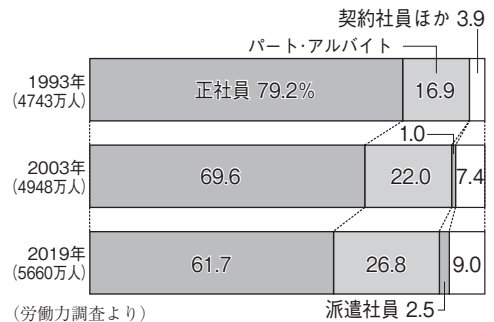
道路やダムなど社会資本の建設や整備である公共事業を好景気ときは減らし、不景気ときは増やす。

6 日本の社会保障制度

社会保険	公的扶助	社会福祉	公衆衛生
医療保険 年金保険 雇用保険 介護保険 労災保険	生活保護 ・生活扶助 ・住宅扶助 ・教育扶助 ・医療扶助など	高齢者福祉 障がい者福祉 児童福祉 母子・父子・ 寡婦福祉	感染症対策 上下水道 廃棄物処理 公害対策 など
加入者が保険料を納め、必要が生じたときに給付を受ける。	さまざまな理由で生活が困難な人に生活費などを給付する。	障がい者や高齢者など、働くことが困難な人の生活を保障する。	感染症対策や上下水道の整備など、国民の健康の保持と増進を図る。

加入者が保険料を納める社会保険は、日本の社会保障制度の中心。公的扶助は、生活保護法に基づいて行われる。

7 雇用形態別労働者の割合の推移



正社員の割合が減り、非正規雇用の労働者の割合が増えている。

確認問題

1 財政

- (1) 生活の基盤となる道路などの施設を何というか。 _____
- (2) 政府が行う経済活動を何というか。 _____
- (3) 納税者と担税者が同じ税を何というか。 _____
- (4) 納税者と担税者が異なる税を何というか。 _____
- (5) 所得税には、所得が多くなればなるほど税率を高くする方法がとられている。
この方法を何というか。 _____
- (6) 商品の消費にかかる税金を何というか。 _____
- (7) 個人の収入にかかる税金を何というか。 _____
- (8) 国の歳入のうち、国が国債を発行して借り入れた資金を何というか。 _____
- (9) 国の歳出のうち、国債の返済にあてる費用を何というか。 _____
- (10) 政府が市場から集めた資金を、政府関係の機関に投資や融資をすることを何
というか。 _____
- (11) 増税や減税などを行って、景気の安定化を図る、政府の政策を何というか。 _____
- (12) (11)の政策について、好景気のときには、増税か減税のどちらが行われるか。 _____

2 社会保障

- (1) 日本の社会保障制度のもととなる、憲法第25条に規定されている基本的人権
を何というか。 _____
- (2) 日本の社会保障制度の4つの柱のうち、加入者が保険料を納め、必要になっ
たときに給付を受けるしくみを何というか。 _____
- (3) 日本の社会保障制度の4つの柱のうち、生活保護法に基づき、生活に困って
いる人々に、生活費などを支給するしくみを何というか。 _____
- (4) 日本の社会保障制度の4つの柱のうち、障がい者や高齢者など、働くことが
困難な人の生活を保障するしくみを何というか。 _____
- (5) 40歳以上の国民が保険料を支払い、介護の必要な人々がサービスを受ける制
度を何というか。 _____

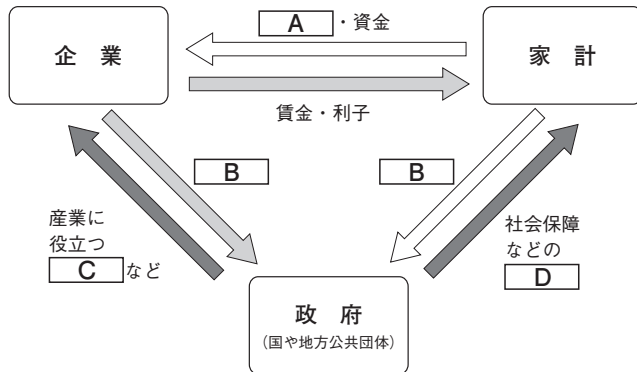
3 働く人の問題

- (1) 労働三法の1つで、労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 _____
- (2) (1)の法律には、1日の労働時間は何時間以内と定められているか。 _____ 時間以内
- (3) 労働三法の1つで、労働者が労働組合を組織する権利や、使用者と交渉する
権利などを保障している法律を何というか。 _____
- (4) 会社に勤めた年数に応じて賃金が上がるしくみを何というか。 _____
- (5) 定年まで1つの会社で働くことを何というか。 _____
- (6) 労働のみでなく、労働と家庭生活との両立をめざそうとする考え方を、カタ
カナで何というか。 _____
- (7) 正規雇用に対して、近年、割合が増えている、パートタイム労働者や派遣労
働者などをまとめて何雇用というか。 _____ 雇用
- (8) 職場において、昇進や配置などでの男女差別を禁じた法律を何というか。 _____

ビジュアルチェック

■ にあてはまる語句を答えなさい。また、語句にあてはまる図表中の記号を選びなさい。

1 家計・企業・政府の関係



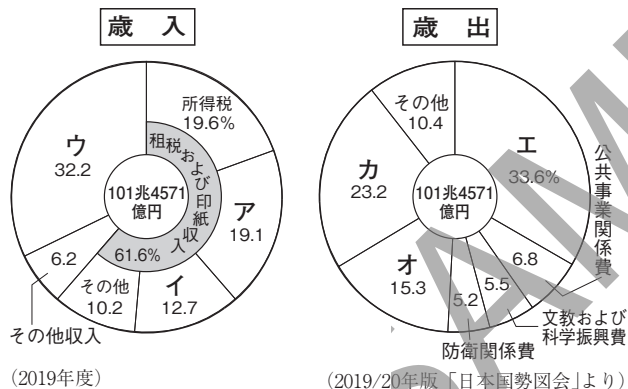
- A _____ B _____
- C _____ D _____

2 主な租税

	ア	オ
国 税	イ 相続税 法人税	カ 酒税 揮発油税 たばこ税 関税
地方税	(都)道府県税 ウ 自動車税	(都)道府県たばこ税 ゴルフ場利用税
市(区)町 村税	市(区)町村民税 エ	市(区)町村たばこ税

- 事業税 _____ 所得税 _____
- 間接税 _____ 固定資産税 _____
- 消費税 _____ 直接税 _____

3 歳入と歳出



- 公債金 _____ 地方交付税交付金 _____
- 法人税 _____ 社会保障関係費 _____
- 消費税 _____ 国債費 _____

4 財政政策

	税金	公共事業
<input type="checkbox"/> A のとき	増税	減らす
<input type="checkbox"/> B のとき	減税	増やす

A のとき、政府が増税をしたり、公共事業を減らしたりすることで、消費が減り、企業の仕事が減るので、景気がおさえられる。 B のとき、政府が減税をしたり、公共事業を増やしたりすることで、消費が増え、企業の仕事が增えるので、景気が回復する。

- A _____
- B _____

5 日本の社会保障制度

A	B	C	D
医療保険 <input type="checkbox"/> E	<input type="checkbox"/> F ・生活扶助 ・住宅扶助 ・教育扶助 ・医療扶助など	高齢者福祉 障がい者福祉 児童福祉 母子・父子・ 寡婦福祉	感染症対策 上下水道 廃棄物処理 公害対策 など
加入者が保険料を納め、必要が生じたときに給付を受ける。	さまざまな理由で生活が困難な人に生活費などを給付する。	障がい者や高齢者など、働くことが困難な人の生活を保障する。	感染症対策や上下水道の整備など、国民の健康の保持と増進を図る。

日本の社会保障制度の中心は、 A である。その中で、 E は、一定の年齢に達したときなどに給付を受けることができるものである。また、 B は、 F 法に基づいて生活費などが給付されるものである。 F を受ける世帯は増えている。

- A _____ B _____
- C _____ D _____
- E _____ F _____

2 〈社会保障〉 次の問いに答えなさい。

(1) 右の表は、日本の社会保障制度の4つの柱をまとめたものである。□ A～Cのそれぞれに共通してあてはまるものの組み合わせを、次から1つ選びなさい。 []

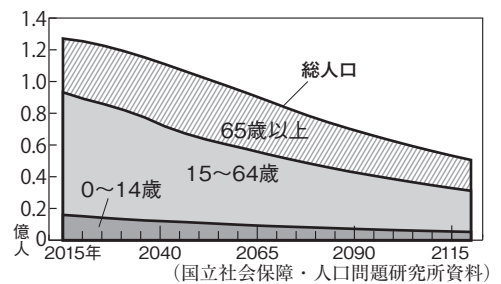
社会 A	公的 B	社会 C	公衆衛生
医療 A	生活 B	高齢者 C	感染症対策
年金 A	教育 B	母子 C	公害対策
雇用 A	住宅 B	児童 C	廃棄物処理
など	など	など	など

- ア A－扶助 B－保険 C－福祉 イ A－保険 B－扶助 C－福祉
 ウ A－福祉 B－保険 C－扶助 エ A－福祉 B－扶助 C－保険

(2) 少子高齢化について、次の問いに答えなさい。

① 少子高齢化を背景に、40歳以上の人が保険料を支払い、支援を必要とするときに認定を受けてサービスを受ける制度を何というか。 []

② 右のグラフは、日本の年齢別将来人口の動きを示したものである。65歳以上の高齢者の人口について、グラフから読み取れることとして正しいものを、次のア～エから1つ選びなさい。 []



- ア 高齢者の人口は、2015年よりも2115年のほうが多く、高齢者の人口が総人口にしめる割合は、2015年よりも2115年のほうが低い。
 イ 高齢者の人口は、2015年よりも2115年のほうが多く、高齢者の人口が総人口にしめる割合は、2015年よりも2115年のほうが高い。
 ウ 高齢者の人口は、2015年よりも2115年のほうが少なく、高齢者の人口が総人口にしめる割合は、2015年よりも2115年のほうが低い。
 エ 高齢者の人口は、2015年よりも2115年のほうが少なく、高齢者の人口が総人口にしめる割合は、2015年よりも2115年のほうが高い。

3 〈働く人の問題〉 次の問いに答えなさい。

(1) 次の文中の下線部ア～エから誤りを1つ選び、正しい語句または数字を答えなさい。

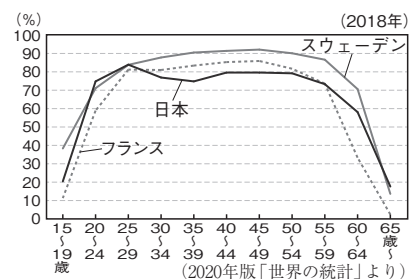
記号 [] 正しい語句または数字 []

「労働基準法は、労働条件の ア 最低基準を定めている。この法律では、使用者は労働者に、休憩時間を除き、1週間に イ 35時間をこえて労働させてはならないことや、1日に ウ 8時間をこえて労働させてはならないこと、また、毎週少なくとも エ 1日の休日をあたえなければならないことなどを定めている。」

(2) 日本の労働環境について述べた文として正しいものを、次から1つ選びなさい。 []

- ア 終身雇用制度を導入する会社が増えてきている。
 イ 正規雇用の人が増え、非正規雇用の人が減ってきている。
 ウ 労働関係調整法によって、ストライキなどの団体行動が禁止されている。
 エ 労働組合法によって、労働基本権（労働三権）が具体的に保障されている。

③ 右のグラフは、女性の労働力率の国際比較を示している。日本の女性労働力率が、30歳代に低くなる理由を、簡単に答えなさい。

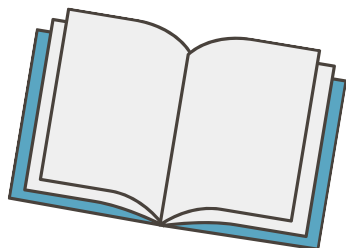


[]

紙面サンプルはここまでです。
弊社教材サンプルをご覧いただき
ありがとうございます。

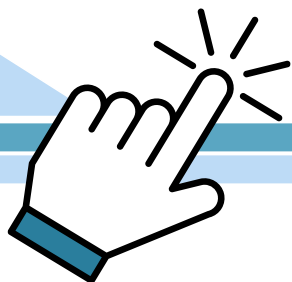
塾・学校の先生限定サイト

Bunri Teachers' Site へのご登録で、
全ページ版をご覧いただけます。



登録無料で、他にも便利な機能がたくさん！
ぜひお役立て下さい。

Bunri Teachers' Site
会員登録はこちら



※ご登録には弊社発行の招待コードが必要です。

教材サポート

単元テスト、指導用資料、
学習サポートアイテムなど
指導をサポートするコンテンツ



最新の教育情報

社会時事問題、高校入試分析、
教科書採択情報など最新の
教育に関する情報をお届け



各種教材やテストの お問い合わせ・お申込み

生徒さま一人一人に合った教材・
テスト・デジタルコンテンツを
ご提案



※Bunri Teachers' Siteは、塾・学校の先生方のための情報サイトです。

ユーザー登録していただくことで、会員限定の詳細情報をご覧いただくことができます。
本サイトは一般の方のご利用をお断りしております。予めご了承ください。

お問い合わせフォーム



招待コード発行や教材の内容・ご購入方法等
お気軽にお問い合わせ下さい。